

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 株式会社 よみうりランド
 コード番号 9671 URL <http://www.yomiuriland.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部担当
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

(氏名) 関根 達雄
 (氏名) 小林 利光

TEL 044-966-1134

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	10,861	—	1,679	—	1,799	—	1,007	—
20年3月期第3四半期	10,883	△2.0	1,877	0.7	1,978	0.9	1,152	1.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	12.46	—
20年3月期第3四半期	14.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	53,664	—	15,969	29.7	—	—	199.57	—
20年3月期	55,249	—	17,162	31.1	—	—	211.80	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 15,961百万円 20年3月期 17,155百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,991	0.0	1,769	△9.9	1,865	△9.6	1,037	△9.7	12.80

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 83,522,024株 20年3月期 83,522,024株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,542,120株 20年3月期 2,523,333株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 80,841,897株 20年3月期第3四半期 81,154,207株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢や天候等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご参照ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融市場の混乱に端を発した世界経済の急落により、企業収益が圧迫されるとともに雇用情勢も悪化するなど、非常に厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループの関連する業界におきましても、景気の低迷に伴う消費の大幅な冷え込みにより、レジャー支出を抑える傾向が急激に強まった厳しい経営環境で推移しました。

公営競技部門の川崎競馬は、10月の非開催日に「川崎競馬秋まつり2008」を開催し、ファンサービスに貢献しました。また、12月にはJRAとの交流ビッグレース「全日本2歳優駿」が行われ、盛り上がりを見せました。しかしながら、投票券総売上高は、開催日数が前年同期比で3日減だったこともあり、減少しました。船橋競馬は、12月に行われた重賞「クイーン賞」でJRAから白毛馬が参戦し、話題となりました。投票券総売上高につきましては、本場売上が低調に推移したものの、在宅投票の伸長に支えられて増加しました。船橋オートレースは、10月にG I船橋オート祭などの開催もありましたが、本場での一人当たりの購買金額がさらに減少したことが影響し、投票券総売上高は減少しました。なお、12月23日より全国初となるオートレース場内に併設した競輪場外車券売場「サテライト船橋」を開設しており、この新規事業は今後の当社の収益向上に寄与するものとして期待されます。

ゴルフ部門の東京よみうりカントリークラブは、12月に開催された「ゴルフ日本シリーズJTカップ」において、話題の石川遼選手が出場し盛り上がりを見せました。通常営業につきましては、会員利用が活発に推移しましたが、反面ゲスト利用は低調な結果となりました。また、平日は貸切コンペを実施し好評を得るなど利用者の確保に努めましたが、上半期の悪天候の影響が強く、入場者は減少しました。よみうりゴルフ倶楽部は、引き続き法人会員制30周年企画コンペを実施するなど顧客サービスに努めましたが、経済情勢の悪化による法人利用のキャンセルが増加した影響などで、入場者は減少しました。静岡よみうりカントリークラブは、引き続き各種イベントによる来場者サービスの実施やポイントカードの発行などにより、リピーターの確保に重点を置いた結果、入場者は微増となりました。千葉よみうりカントリークラブは、開場30周年記念企画として来場者に昼食などが当たるスクラッチ「30カード」などの営業施策が好結果をもたらしましたが、上半期の悪天候による入場者減をカバーするには至らず、入場者は減少しました。

遊園地部門の遊園地は、ハロウィンやクリスマスといった季節イベント強化及び11月に実施したW a Tの握手会、お笑いフェスタなどE A S Tでのイベントによる集客効果により、入園者は増加しました。ゴルフガーデン(練習場)は、打ち放題サービスの受付時間延長など多様なサービスを実施した結果、入場者は増加しました。温浴施設「よみうりランド丘の湯」は、落語とのセット企画など様々なイベントを展開した結果、落ち込みは緩和されたものの、依然として近隣競合施設の影響が大きく、入場者は減少しました。

販売部門は、「taspo(タスポ)」導入以降のコンビニエンスストアでのタバコ売上は相変わらず好調でありますが、入場者が減少したその他の施設では低調な結果となりました。

以上の結果、総合レジャー事業の売上高は、93億8百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

また、不動産事業の売上高は、販売用宅地の分譲が増加したこと等により、11億8千5百万円(前年同期比9.9%増)となりました。建設事業の売上高は、外部工事の受注が増加したことにより、11億1千5百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、108億6千1百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は既存施設の強化や安全管理のための整備費が増加したこと等により、16億7千9百万円(同

10.5%減)、経常利益は17億9千9百万円(同9.1%減)、四半期純利益は10億7百万円(同12.6%減)となりました。

なお、前年同四半期増減率(前年同期比)は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ15億8千5百万円減少し、536億6千4百万円となりました。これは、保有株式の時価評価額の減少等により投資有価証券が25億7千9百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が9億9千万円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ3億9千1百万円減少し、376億9千4百万円となりました。これは、保有株式の時価評価額の減少等により繰延税金負債が10億5千8百万円減少したものの、長期借入金の借入21億円等により長期借入金が12億7千8百万円増加したことが主な要因であります。なお、匿名組合預り金については、匿名組合契約が終了したことに伴い、流動負債の「その他」に計上されております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ11億9千3百万円減少し、159億6千9百万円となりました。これは、四半期純利益が10億7百万円であったものの、その他有価証券評価差額金が15億2千7百万円減少したことや、期末及び中間配当により利益剰余金が4億4百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.1%から29.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績がおおむね計画通り推移しており、平成20年5月14日発表の数値から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正に伴う「機械及び装置」についての法定耐用年数変更を契機に、機械装置の耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間から耐用年数を変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,264,284	6,575,900
受取手形及び売掛金	1,979,769	988,811
たな卸資産	447,581	358,960
繰延税金資産	164,003	125,578
その他	235,490	84,064
貸倒引当金	△1,070	△693
流動資産合計	9,090,058	8,132,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,603,276	18,281,780
土地	17,488,083	17,393,432
建設仮勘定	1,501,270	860,270
その他(純額)	887,044	904,896
有形固定資産合計	37,479,673	37,440,378
無形固定資産		
その他	77,386	76,728
無形固定資産合計	77,386	76,728
投資その他の資産		
投資有価証券	6,166,595	8,745,685
繰延税金資産	547,593	550,287
その他	302,815	303,542
投資その他の資産合計	7,017,003	9,599,515
固定資産合計	44,574,064	47,116,623
資産合計	53,664,122	55,249,244
負債の部		
流動負債		
営業未払金	256,061	355,803
短期借入金	3,100,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,095,200	1,095,200
未払法人税等	388,172	404,313
賞与引当金	28,318	113,961
その他	4,171,034	1,393,877
流動負債合計	9,038,787	6,463,156
固定負債		
長期借入金	3,319,700	2,041,100
繰延税金負債	482,565	1,541,277
退職給付引当金	636,794	551,546
役員退職慰労引当金	105,789	128,295
長期預り金	24,103,664	24,460,467
匿名組合預り金	—	2,900,294
その他	7,373	417
固定負債合計	28,655,886	31,623,398
負債合計	37,694,673	38,086,555

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,980	4,731,443
利益剰余金	6,234,686	5,632,329
自己株式	△1,306,696	△1,038,666
株主資本合計	15,712,001	15,378,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249,775	1,777,032
評価・換算差額等合計	249,775	1,777,032
少数株主持分	7,671	7,518
純資産合計	15,969,448	17,162,688
負債純資産合計	53,664,122	55,249,244

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	10,861,503
売上原価	8,033,974
売上総利益	2,827,528
販売費及び一般管理費	1,148,209
営業利益	1,679,319
営業外収益	
受取利息	8,182
受取配当金	123,852
その他	57,266
営業外収益合計	189,301
営業外費用	
支払利息	68,757
その他	459
営業外費用合計	69,216
経常利益	1,799,403
特別利益	
固定資産売却益	3,549
特別利益合計	3,549
特別損失	
固定資産除却損	80,535
固定資産売却損	145
投資有価証券評価損	11,920
災害による損失	2,402
特別損失合計	95,003
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	1,707,950
匿名組合損益分配額	66,922
税金等調整前四半期純利益	1,641,027
法人税、住民税及び事業税	688,088
法人税等調整額	△54,531
法人税等合計	633,557
少数株主利益	153
四半期純利益	1,007,315

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,641,027
減価償却費	1,299,319
固定資産売却損益(△は益)	△3,404
固定資産除却損	22,875
投資有価証券評価損益(△は益)	11,920
貸倒引当金の増減額(△は減少)	376
賞与引当金の増減額(△は減少)	△85,643
退職給付引当金の増減額(△は減少)	85,247
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,506
受取利息及び受取配当金	△132,034
支払利息	68,757
売上債権の増減額(△は増加)	△990,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	△94,011
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△114,673
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,742
長期預り金の増減額(△は減少)	△356,803
匿名組合預り金の増減額(△は減少)	△2,900,294
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,255,268
小計	1,584,722
利息及び配当金の受取額	132,034
利息の支払額	△66,725
法人税等の支払額	△695,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△10,161
固定資産の取得による支出	△1,851,997
固定資産の売却による収入	5,425
その他	△40,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,896,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△821,400
自己株式の取得による支出	△270,202
自己株式の売却による収入	1,708
配当金の支払額	△389,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	621,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△321,776
現金及び現金同等物の期首残高	6,485,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,163,849

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	総合レジャー 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,298,510	1,184,588	378,405	10,861,503	—	10,861,503
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,290	1,350	736,843	748,483	(748,483)	—
計	9,308,800	1,185,938	1,115,248	11,609,987	(748,483)	10,861,503
営業利益	2,027,007	611,976	66,024	2,705,009	(1,025,689)	1,679,319

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【参考】

(1) 前年同四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年同四半期連結累計期間
	自平成19年4月1日 至平成19年12月31日
	金額
I 売上高	10,883
II 売上原価	7,877
売上総利益	3,006
III 販売費及び一般管理費	1,128
営業利益	1,877
IV 営業外収益	179
1. 受取利息	7
2. 受取配当金	106
3. 事業保険差益	34
4. 雑益	32
V 営業外費用	78
1. 支払利息	78
2. 雑損	0
経常利益	1,978
VI 特別利益	4
1. 投資有価証券売却益	0
2. 固定資産売却益	4
3. 貸倒引当金戻入額	0
VII 特別損失	57
1. 固定資産除却損	37
2. 投資有価証券売却損	12
3. 災害損失	7
匿名組合損益分配前税金等 調整前四半期純利益	1,925
匿名組合損益分配額	47
税金等調整前四半期純利益	1,878
法人税、住民税及び事業税	637
法人税等調整額	88
少数株主利益	0
四半期純利益	1,152

(2) 前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前年同四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	
	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前四半期純利益		1,878
2 減価償却費		1,324
3 固定資産売却益		△4
4 固定資産除却損		9
5 投資有価証券売却益		△0
6 投資有価証券売却損		12
7 貸倒引当金の増減額		△0
8 賞与引当金の増減額		△94
9 退職給付引当金の増減額		△6
10 役員退職慰労引当金の増減額		3
11 受取利息及び受取配当金		△113
12 支払利息		78
13 その他		0
14 売上債権の増減額		△218
15 たな卸資産の増減額		△1
16 その他の流動資産の増減額		△16
17 仕入債務の増減額		△256
18 長期預り金の増減額		△136
19 匿名組合預り金の増減額		△147
20 その他の流動負債の増減額		66
小計		2,375
21 利息及び配当金の受取額		113
22 利息の支払額		△80
23 法人税等の支払額		△590
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,817
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の増減額		△0
2 投資有価証券の取得による支出		△3
3 投資有価証券の売却による収入		193
4 固定資産の取得による支出		△314
5 固定資産の売却による収入		4
6 その他の投資の増減額		72
投資活動によるキャッシュ・フロー		△47
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		△821
2 自己株式の取得による支出		△81
3 自己株式の売却による収入		2
4 配当金の支払額		△388
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,289
IV 現金及び現金同等物の増減額		479
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,795
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高		6,275

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	総合レジャー 事業	不動産事業	建設事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,464	1,077	341	10,883	—	10,883
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	1	747	757	(757)	—
計	9,473	1,078	1,088	11,640	(757)	10,883
営業費用	7,253	444	1,056	8,755	251	9,006
営業利益	2,219	634	31	2,885	(1,008)	1,877